

# 令和6年度補正予算 消費者の行動変容等による家庭系食品ロスの削減推進モデル事業



○環境省では、家庭系食品ロスの削減を支援するため、「消費者の行動変容等による家庭系食品ロスの削減推進モデル事業」を実施しています。本モデル事業を実施する地方公共団体・事業者等の一次・二次公募をし、合計8件の事業を採択、支援しました。

採択部門	事業の名称	実施団体名
消費者の行動変容等による家庭系食品ロスの削減推進モデル事業	① AI技術を活用した冷蔵庫カメラデバイスによる家庭系食品ロス削減事業	パナソニック株式会社
	② 生ごみ減量プログラム アプリを用いた地域住民の「ごみ減量」と「意識改革・行動変容」	株式会社三友環境総合研究所
	③ 使い切りチャレンジ～EC×レシピ連携による家庭内食品ロス削減事業～	株式会社クラダシ
	④ 家庭系食品ロス削減に貢献する「BE KOBE 農産物」量り売り基本パッケージの整備	BE KOBE野菜流通合理化協議会
	⑤ フードドライブの協力団体企業の拡大とIoTを用いた実証事業	認定NPO法人 セカンドハーベスト京都
	⑥ 北九州市版 家庭系食品ロス削減モデル事業	一般社団法人 こどもの居場所サポートふくおか
	⑦ 室蘭市フードロス削減プロジェクト（子育て家庭をナッジする直接廃棄削減促進モデル事業）	株式会社 住環境計画研究所
	⑧ みんなでさがしてへらそう もったいない！！たべもの救助隊	特定非営利活動法人 あそびとまなび研究所

# AI技術を活用した冷蔵庫カメラデバイスによる家庭系食品ロス削減事業 (パナソニック株式会社)



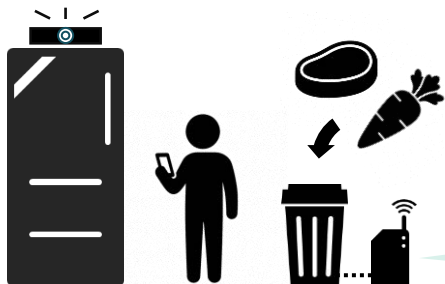
- AI・IoT技術が家庭系食品ロス削減にどのくらい寄与できるかを明確にする
- 冷蔵庫AIカメラを用いた実証実験により、食品ロス削減効果を定量・定性の両面から評価
- 食品ロス削減効果の分析手法を確立／使用者の約80%で食品ロスに対する意識の向上を確認
- 本手法をより多様な被験者に適用して実社会での効果を明示すべく、拡大した定量調査を計画中

## 事業の全体像

I o T家電の力で、ムリなく手軽に家庭の食品ロスを削減

- 冷蔵庫の中身が確認できるカメラ・アプリで食品使い切りサポート -

💡 啓発にとどまらず、生活者の行動変容を直接サポート



冷蔵庫AIカメラ・アプリの利用有無によって、食品ロスに対する被験者の意識・行動が変化するかを評価・検証

食品ロス専用ごみ箱で食品ロス量を測定



冷蔵庫AIカメラ搭載で、ドアを開けるたびに庫内を撮影

被験者が使用したアプリ/冷蔵庫AIカメラ

(<https://panasonic.jp/reizo/feature/camera.html>)

詳細は：環境省「食品ロスポータルサイト」

(<https://www.env.go.jp/recycle/foodloss>)

## 取組の様子



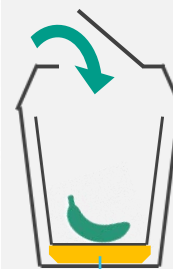
【ダブリ買い抑制】  
買い物先で  
冷蔵庫の  
中身を確認

購買



【使い忘れ防止】  
賞味期限の  
近い食材を  
お知らせ

保存

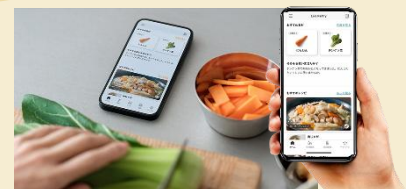


計量機器

食品ロス量の計量に用いた  
専用ごみ箱

調理

【食材使い切り】  
在庫食材を  
使い切れる  
レシピを提案



# AI技術を活用した冷蔵庫カメラデバイスによる家庭系食品ロス削減事業 (パナソニック株式会社)



## 事業概要、実施体制、効果検証と事業成果、課題と展望

<b>事業概要</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>冷蔵庫AIカメラ・アプリと食品ロスの計量を用いた食品ロス削減効果検証の手法確立</b><ul style="list-style-type: none"><li>✓ 「①アプリを開けばいつでも庫内の画像を確認できる」「②野菜の種類や在庫日を認識し在庫管理をサポート」「③AIが使い忘れ食材と使いきりレシピを提案」の3つの特徴を持つ、冷蔵庫AIカメラ・アプリを利用。</li><li>✓ 被験者24名を、冷蔵庫AIカメラ・アプリを「使用する(A群)」「使用しない(B群)」2グループに分け、いずれのグループも専用のごみ箱に食品ロスの分別を行い、食品ロス量を自動計測によりデータ取得する。ごみ箱は「冷蔵庫内で管理している野菜・果物(a)」「家庭内で管理しているすべての食品(b)」の2種類に分ける。</li><li>✓ 実験開始前、期間中、終了後にアンケート、終了後にインタビューをそれぞれ実施。</li></ul></li></ul>
<b>実施体制</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● パナソニック株式会社、SDG12.3研究会(食品ロス課題を研究する研究者グループ)</li></ul>
<b>効果検証と事業成果 (含む定量評価)</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>食品ロス量の減少、行動変容の効果</b><ul style="list-style-type: none"><li>✓ 90%の被験者が、冷蔵庫AIカメラの使用を通して食品ロスへの意識・行動が変化した。</li><li>✓ A群ではごみ箱bが、B群ではごみ箱aでの食品ロス量の減少がみられた。</li><li>✓ 有意性を見極めには、被験者の増加が必要。</li><li>✓ 葉菜類、根菜類など一部の野菜において、A群の前半3週間→後半3週間で廃棄回数が大きく減少する効果が見られた。</li><li>✓ 食品ロスの発生理由について、食品の保管に関わる「忘れていた」「早く傷んでしまった」の減少が大きかったが、調理に関わる「計画通りに調理できなかった」の変化は限定的であり、使いきりレシピ提案によるアプローチに課題。</li></ul></li><li>● <b>アプリ操作と食品ロス量の関連性の分析</b><ul style="list-style-type: none"><li>✓ 被験者が「アプリを使って実施した行動」の「食品ロス量」に対する影響度を定量的に分析したところ、一部の被験者では在庫食材やその期限目安を確認するアプリ操作が食品ロス量の削減に効果があることを示す結果が得られた。</li></ul></li></ul>
<b>事業の課題・展望</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 定量的に効果を検証するために被験者数を増加するとともに、実験手法による意識・行動変容の影響の最小化が必要。</li><li>● 冷蔵庫AIカメラ・アプリをより自然に使うように、ユースケースの分析と機能のアップデートを検討。</li><li>● 本事業で得られた結果・課題をもとに実験スキームを改良し、被験者数を拡大した実証実験を行うことで、今回の結果の有効性をさらに高める。</li></ul>

# 生ごみ減量プログラム アプリを用いた地域住民の「ごみ減量」と「意識改革・行動変容」 (株式会社 三友環境総合研究所)



- 三友環境総合研究所では2022年より家庭から発生するごみの分別・資源化を推進するための「資源循環（ごみ分別）アプリ」を自治体へ提供してまいりました。今回は導入済の **東金市、国立市、C市** で取り組みを行いました。
- 地方自治体では、焼却炉の運転に際して「焼却ごみの減量」が重要視されております。特に生ごみは水分が大半であり焼却効率を下げ点やまだ利用できる「食品ロス」への対応も課題となっており、**本事業では3つのアプリを用いてこれら課題に取り組めました。**
- 本事業実施期間において家庭ごみ（食品廃棄物）を最大約283kg削減致しました。** 今後は既に「資源循環（ごみ分別）アプリ」を導入している自治体を中心に展開していきます。

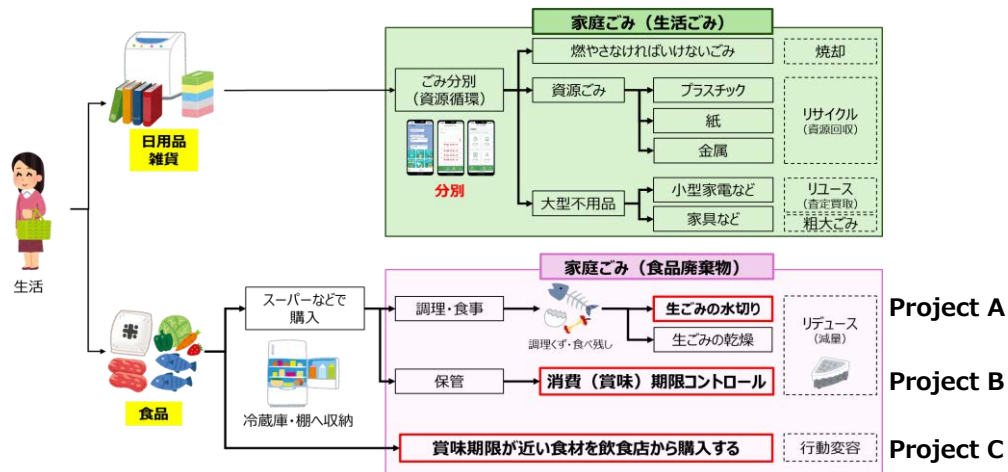
## 事業の全体像

### ■ 取組内容

食品廃棄物（食品ロス）の減量と住民の意識改革と行動変容 を目的としてアプリの活用により実現に取り組みました。

### ■ アプリの利用促進から目指したこと

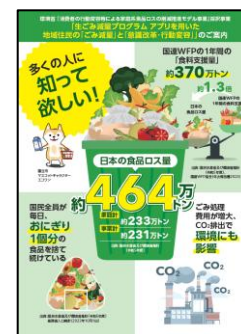
- Project A : 「水切り活動」によるごみの減量化。
- Project B : 「消費（賞味）期限コントロール」によるごみを出さないことからの減量化。
- Project C : 地域の飲食店・小売店舗から消費（賞味）期限が近い商材の  
フードシェアリング



※概念図（赤枠内が本事業対象）

詳細は：環境省「食品ロスポータルサイト」  
(<https://www.env.go.jp/recycle/foodloss>)

## 取組の様子

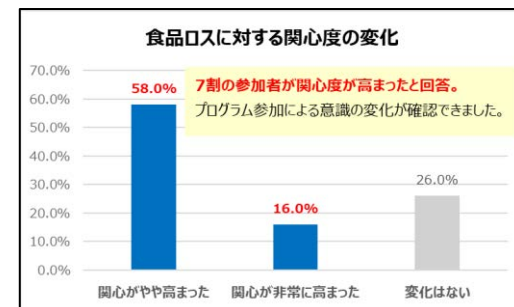


Project A及びBアプリ画面

取組の啓発資料



取組の啓発活動



取組前後による意識調査

# 生ごみ減量プログラム アプリを用いた地域住民の「ごみ減量」と「意識改革・行動変容」 (株式会社 三友環境総合研究所)



## 事業概要、実施体制、効果検証と事業成果、課題と展望

<b>事業概要</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>アプリを用いた地域住民の「ごみ減量」と「意識改革・行動変容」の促進</b><ul style="list-style-type: none"><li>✓ 地域住民の「ごみ減量」と「意識改革・行動変容」を実現するため、地方自治体と連携しつつ、アプリを用いて以下3つのProjectを実施。千葉県東金市でProject A、B、東京都国立市でProject Cを実施。<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 「Project A：「水切り活動」によるごみの減量化」</li><li>✓ 「Project B：「消費（賞味）期限コントロール」により適切な消費・ごみ排出抑制」</li><li>✓ 「Project C：地域の飲食店・小売店舗から消費（賞味）期限が近い商品の購入・フードシェアリング」</li></ul></li><li>✓ 道の駅や各種イベント機会などに情報提供・啓発活動を実施するとともに、専用アプリを用いて、適切なタイミングでの情報提供（例えば、Project Bで期限が近づくと気づける仕組み、Project Cで商品の情報提供）、自分自身のごみ減量・食品ロス削減行動の見える化（例えば、Project Aで水切り活動の実施報告）することで意識改革・行動変容をうながす。</li><li>✓ 実証開始時及び終了時のそれぞれにアンケート調査を実施、アプリを使用することによる参加住民の意識・行動の変化などを把握した。</li></ul></li></ul>
<b>実施体制</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 株式会社三友環境総合研究所、mint株式会社（アプリ導入支援）、千葉県東金市及び東京都国立市（事業実施地域）</li></ul>
<b>効果検証と事業成果 (含む定量評価)</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>プログラム参加による住民の意識変化・行動変容</b><ul style="list-style-type: none"><li>✓ 食品ロスに対する関心について、約7割が「関心度が高まった」、約3割が「以前より課題意識を感じるようになった」と回答。また、家庭での食品ロス発生状況について、約8割が「食品ロスの発生量が減った」と回答。プログラムに参加することで意識・行動ともに変化が見られる。</li></ul></li><li>● <b>各Projectでのごみ減量・食品ロス削減</b><ul style="list-style-type: none"><li>✓ Project Aでは水切りを実践することで約1kgの減量（期間中の合計）、なお乾燥による減量も実施し約28kgを減量（事業計画外 参考値）、Project Bでは購入商品に対する廃棄率5%（アプリに登録した商品の廃棄数）、Project Cでは約255kgの食品ロス削減（フードシェアリングでの購入数）が達成された。</li></ul></li></ul>
<b>事業の課題・展望</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 各Projectで目標としていた参加者数は達成したが、アプリ登録はしたが活動が確認できないユーザーも確認されており、アクティブユーザー数の維持・拡大が課題となる。継続して活動していただくための改善・働きかけが必要。</li><li>● 汎用性のあるアプリであり、他の地方自治体でも利用が可能。Project A及びBのアプリのパッケージ化より導入費用を低減させ、他のアプリとの連携も図ることで展開・導入促進を図る。</li></ul>

# 使い切りチャレンジ～EC×レシピ連携による家庭内食品ロス削減事業～ (株式会社クラダシ)



- 株式会社クラダシが運営するECサイト「Kuradashi」での購入商品と連動した、食品・食材を使い切るためのレシピを配信することで、家庭内で発生する食品ロスの削減を目指した。レシピ配信は、サッポロホールディングス株式会社が運営するレシピアプリ「うちれび」と連携して行った。
- レシピ配信により、未利用食品や賞味期限の切迫した商品の購入・活用といった食品ロスへの意識向上と行動変容の促進が行われることを確認した。

## 事業の全体像

モニター200名を募集\*し、Kuradashiの商品（未利用食品）を提供。その商品が使い切れるレシピをサッポロホールディングス社に開発依頼し、レシピ配信による食品ロス削減量を計測。

\*実際のモニター参加者は136名



## 取組の様子



Kuradashiの対象商品例  
モットイナイビーフ 1kg



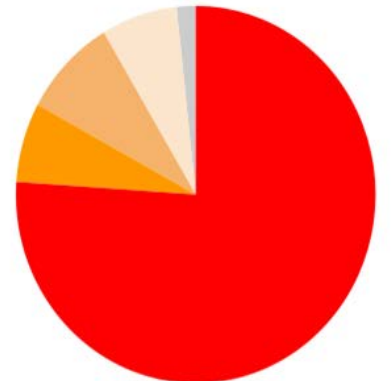
サッポロホールディングス  
株式会社のレシピ例



提供したレシピを  
使用した料理の写真

【今回購入した対象商品】  
回答時点でどのくらい使い切れているか

- 約1kg(全て使い切れた)【約100%】: 76.1%
- 約800g(数日分の料理に使える量)【約80%】: 6.8%
- 約600g(家族3~4人分の夕食1回分)【約60%】: 8.5%
- 約400g(2~3人分のメイン料理1回分)【約40%】: 6.8%
- 約200g(1~2人分の焼肉皿くらい)【約20%】: 1.7%



モニターが今回のレシピを用いて  
削減したクラダシ商品量

詳細は：環境省「食品ロスポータルサイト」  
(<https://www.env.go.jp/recycle/foodloss>)

# 使い切りチャレンジ～EC×レシピ連携による家庭内食品ロス削減事業～ (株式会社クラダシ)



## 事業概要、実施体制、効果検証と事業成果、課題と展望

<b>事業概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>実証参加モニターの募集</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 実証に参加するモニターとして、一般消費者200名（Kuradashi既存ユーザー100名、非ユーザー100名）を募集し、Kuradashi対象商品（食品ロスになる可能性がある未利用食品）を販売。（実際に参加したモニターは136名）</li> <li>✓ モニターにはサッポロホールディングス社が運営するレシピアプリ「うちれび」アプリをダウンロードしてもらい、レシピ配信を受け取れるように依頼。</li> </ul> </li> <li>● <b>「使い切り」レシピの開発・配信</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ Kuradashiが販売した対象商品および家庭内で余りがちな食材を最大限に活用する「使い切り」レシピを開発（サッポロホールディングス社が開発）。レシピ開発では、各商品の特性に合わせ、柔軟にレシピ数を調整し、最新の調理法や保存方法も取り入れることで、消費者が実際に食品ロスを削減できる具体的なアクションを促進。</li> <li>✓ 開発したレシピを「うちれび」アプリ内の本事業専用設置した特集ページに、掲載・配信。アプリ内のレコメンド機能、プッシュ通知などにより、モニターに効果的に情報提供を実施。</li> <li>✓ モニターはレシピを活用しながら、対象商品と、冷蔵庫に残っている食品ロスになりそうな食材を消費。</li> </ul> </li> </ul>
<b>実施体制</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株式会社クラダシ、サッポロホールディングス株式会社</li> </ul>
<b>効果検証と事業成果 (含む定量評価)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>家庭内で発生する食品ロスの削減</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ モニター向けアンケートにより①Kuradashi対象商品を使い切った数量+②レシピ配信や意識変革によって活用できた冷蔵庫にあった食品ロスになりそうな食材の数量を把握（選択肢から凡その数量を回答）し食品ロス削減効果を算出。</li> <li>✓ アンケートに回答したモニター119名の結果では、①対象商品（未利用食品）は105.8kg、②その他食品ロスになりそうな食材は109.6kg、合計215.4kgが削減され、1人あたりでは1.9kgの削減を実現。</li> </ul> </li> <li>● <b>食品ロスへの意識向上・行動変容</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ モニター向けアンケート結果より、期間中に普段の調理で食材を無駄にしないよう使い切ることを意識した人の割合が9割超であったことに加え、終了後も食材を使い切るための工夫を習慣化できそうだと回答した人が習慣化意欲も9割超と非常に高く、食品ロスへの意識向上や行動変容に繋がった。</li> </ul> </li> </ul>
<b>事業の課題・展望</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 世帯構成や生活実態等、属性別のアプローチや、個人の努力に依存しない施策設計の検討</li> <li>● 他の食品ECサイトとの連携による「食品ロス削減を目的としたEC×レシピ配信モデル」の標準化</li> <li>● 自治体と連携した、地域住民向けの食品ロス削減プログラムなどの実施 等</li> </ul>

# 家庭系食品ロス削減に貢献する「BE KOBE農産物」量り売り基本パッケージの整備（BE KOBE野菜流通合理化協議会）



【概要】神戸市内の小売店舗で「BE KOBE農産物」の量り売りを実施することで、消費者が野菜を必要な量だけ購入できる環境を提供し、行動変容を促すことで家庭系食品ロスの発生抑制につなげる。

【成果】アンケートで消費者の行動変容を確認した結果、約3割が3か月前と比べて「必要な量を考えて購入するようになった」と回答しており、間接的な食品ロス削減効果が見られた。

## 事業の全体像

神戸市と兵庫六甲農業協同組合で構成される協議会による取組。実証1回目でアンケートモニターを募集し、消費者に訴求する環境配慮のキーワードを確認した後、実証2回目の売り場に反映した。

### 量り売り1回目

期間	2025年9月24日～9月28日
品目	きゅうり（規格外含む）

### 量り売り2回目

期間	2025年11月10日～11月28日のうち月曜日～水曜日
品目	11月10日週：キャベツ 11月17日週：ブロッコリー、キャベツ 11月24日週：ニンジン、キャベツ

## 取組の様子

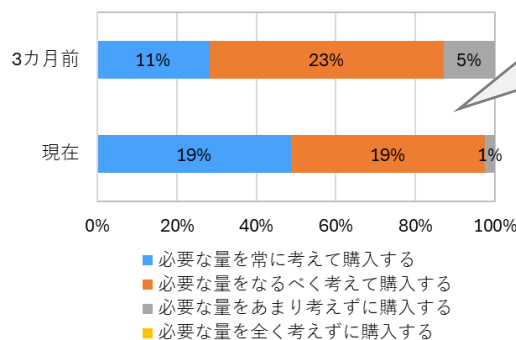
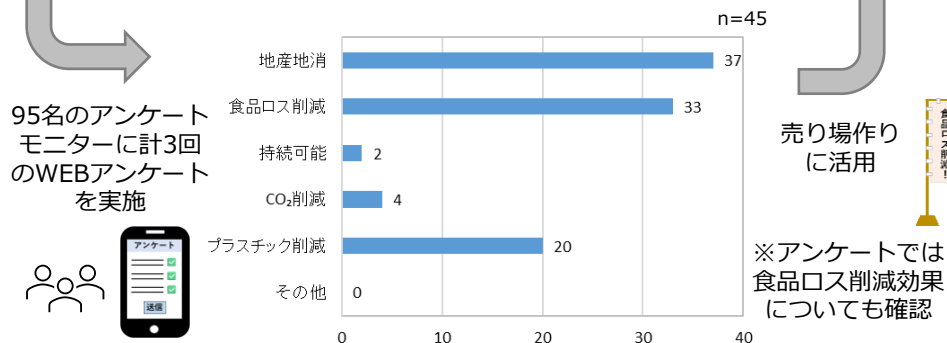


量り売り1回目の様子



量り売り2回目の様子

### ●「環境に配慮している」と思うキーワード（複数選択可）



「必要な量を常に考えて購入する」が8%増加。12名で以前よりも必要な量を考えて購入するようになった。

アンケートを通じて  
把握できた消費者の行動変容

### 本事業のゴール



事業内容を取りまとめて  
基本パッケージを整備

量り売り拡大につなげる

詳細は：環境省「食品ロスポータルサイト」  
(<https://www.env.go.jp/recycle/foodloss>)

# 家庭系食品ロス削減に貢献する「BE KOBE農産物」量り売り 基本パッケージの整備（BE KOBE野菜流通合理化協議会）

## 事業概要、実施体制、効果検証と事業成果、課題と展望

<b>事業概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>「BE KOBE農産物」の量り売りによる家庭系食品ロスの発生抑制</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 神戸市内の小売店舗で「BE KOBE農産物」の量り売りを実施し、消費者が野菜を必要な量だけ購入できる環境を提供。売り場での啓発を通して、消費者の行動変容を促し、家庭系食品ロスの発生抑制を図る。</li> <li>✓ 具体的には、コープこうべ店舗にて、期間限定できゅうりなどの量り売りを実施。量り売りで野菜を購入した人にアンケートモニターに登録してもらい、量り売りで購入した野菜の使用・廃棄の様子を調査する他、家庭での「生鮮野菜の廃棄の発生頻度」等を調査。</li> <li>✓ あわせて、国内の小売店舗では実施が限定的な青果の量り売りについて、店舗オペレーションや流通におけるメリット・デメリット等の整理をし、量り売り拡大のための基本パッケージを作成する。</li> </ul> </li> </ul>
<b>実施体制</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● BE KOBE野菜流通合理化協議会、生活協同組合コープこうべ、神戸親和大学、株式会社寺岡精工、石田青果株式会社</li> </ul>
<b>効果検証と事業成果 (含む定量評価)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>量り売りでの購入量</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ きゅうりの量り売りでは、1件あたりの平均購入重量は約374gで3本程度であった。モニターアンケートでは、量り売りでない場合と比較して、きゅうりの購入量が変化したかどうか調査したが、「同じ」が最も多く47%、次いで「増えた」が33%であり、価格の安さや新鮮さに魅力を感じ、多めに購入するケースが目立った。</li> </ul> </li> <li>● <b>量り売りによる意識変容</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ コープこうべで量り売りを導入する前と後で「必要な量を考えて購入するか」どうかを調査したところ、39名中12名で導入前後で意識が向上しており、量り売りを体験することで、必要な量を考えて購入するように行動が変化したと考えられる。</li> </ul> </li> </ul>
<b>事業の課題・展望</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 量り売りの消費者の支持は厚く、特に規格外野菜の取り扱いを前提とすると、サプライチェーンでの食品ロスは削減されると考えられる。一方で、小売店にとっては、秤導入のコストや適量購入による売上減少等のハードルがある。また、規格外野菜を取り扱う場合には、需要量・供給量の予測も難しく、販売日が限られる。これらの課題をクリアするためには更なる実証が必要であり、方法について検討を継続する。実証拡大に向けては、本事業で作成した「量り売り拡大のための基本パッケージ」を活用し、神戸市内の小売事業者に働きかけを検討していく。</li> </ul>

# フードドライブの協力団体企業の拡大とIoTを用いた実証事業 (認定NPO法人セカンドハーベスト京都)

- 学校・企業等によるフードドライブの実施拡大と、IoT技術を活用した常設拠点の遠隔監視による回収最適化、検品・分配作業の効率化を組み合わせることで、フードドライブを無理なく継続できる仕組みの構築を目指した。
- 本事業を通じて、学校・企業が集めた食品等の回収に宅配便等の既存物流インフラを活用する有効性、IoT機器の導入による回収負荷の低減効果、マテハン導入による作業負荷の軽減等を確認した。

## 事業の全体像

各所でのフードドライブ実施先の拡大、常設地点においては寄贈量の遠隔監視を行い集荷の調整、寄贈品の検品効率化で分配量の増加

### フードドライブ実施協力要請

- ・備品貸出
- ・着払い送り状同梱
- ・寄贈品受入検品計量分配
- ・寄贈量報告

企業  
団体

### フードドライブ企画実施

- ・会場確保
- ・実施告知
- ・ブース設置
- ・寄贈品梱包出荷



学校

### フードドライブ企画実施

- ・会場確保
- ・実施告知
- ・ブース設置
- ・寄贈品梱包出荷



### フードドライブ寄贈品回収

- ・遠隔監視により集荷日程調整
- ・着払い送付
- ・集荷引取
- ・荷受け
- ・全量検品
- ・パートナー団体への配布



## 取組の様子



遠隔監視用センサー設置の様子



遠隔監視モニター画面



学校でのフードドライブ



倉庫内での検品分配作業

# フードドライブの協力団体企業の拡大とIoTを用いた実証事業 (認定NPO法人セカンドハーベスト京都)

## 事業概要、実施体制、効果検証と事業成果、課題と展望

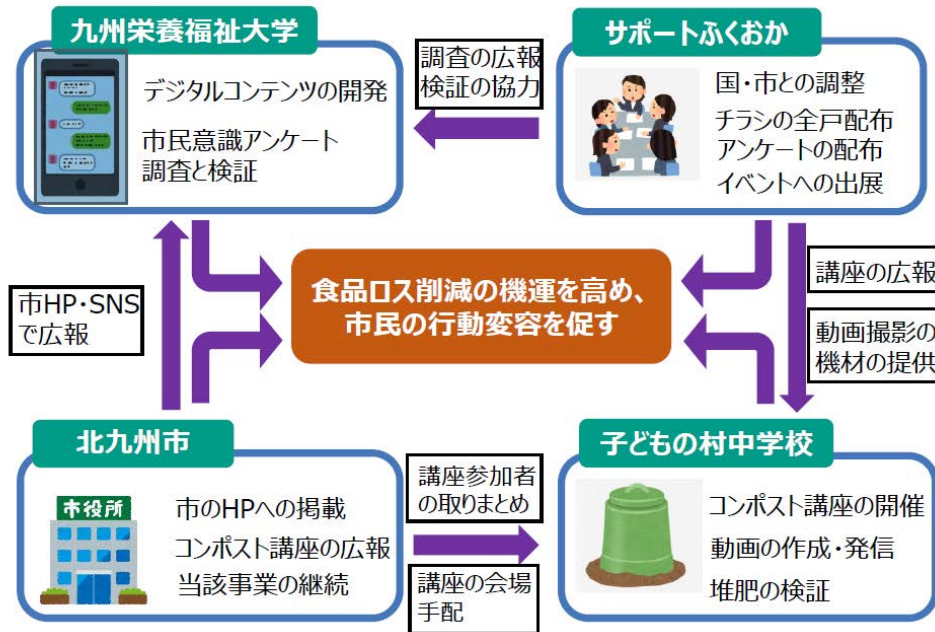
<b>事業概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>スクールフードドライブの推進及びコーポレートフードドライブの展開</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 学校や企業等においては、「集めた食品の運搬・発送にかかる負担の大きさ」がフードドライブ参加の障壁に。そこで、学校向けに貸出備品と着払い伝票をセットで提供するパッケージを構築し、食品送付に関する作業負担の軽減を図った。同様に、企業に対しても運送事業者による集配サービスを委託導入し、物流面の課題解消を図った。</li> </ul> </li> <li>● <b>常設拠点のIoT化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 常設型のフードドライブ拠点では、設置企業・団体のスタッフによる目視確認に依存しており、満杯状態の放置等が課題に。そこで、IoT機器を用いた遠隔監視システムを導入し、食品回収ボックスの容量をリアルタイムで把握。回収時期を自主的かつ適切に判断できる体制を整えることで、食品の満杯放置や食品の劣化等によるロスを防止した。</li> </ul> </li> <li>● <b>フードドライブ品入荷時の検品作業効率化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 寄贈品の流入受入量が増えると検品、分配、梱包をするボランティア作業等者の身体的負担も問題になっていることから、マテリアルハンドリング機材（以下マテハン機材）導入による倉庫内作業負荷の低減を図った。</li> </ul> </li> </ul>
<b>実施体制</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 認定NPO法人セカンドハーベスト京都、フードドライブ実施協力企業・学校多数</li> </ul>
<b>効果検証と事業成果 (含む定量評価)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>地域内におけるフードドライブの拡大</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2025年9月～2026年1月までの実施期間内において、学校、企業と連携し240件のフードドライブを実施。合計約3,850kgの食品を回収し、当初目標（1,000kg）を大幅に上回る事ができた。</li> <li>✓ 学校・企業に対し着払い伝票を提供したことで、学校・企業におけるフードドライブ実施の心理的・実務的ボトルネックが緩和され、継続的な取組につながる可能性が示された。</li> </ul> </li> <li>● <b>常設拠点のIoT化による回収最適化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ フードドライブ回収ボックス内の充填状況を容積比（%）として数値化するセンサーと専用アプリを導入することで、導入前には週2～3回の定期的な目視確認・回収が必要であったが、充填率に応じた必要時のみ（概ね2週毎）の回収とすることで、回収頻度の適正化と人的負担の軽減を実現した。</li> </ul> </li> <li>● <b>マテハン機材導入による作業負荷低減</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ キャスター付きテーブル、油圧昇降台車等を導入することで、作業の効率化・作業者の身体的負担軽減に寄与した。</li> </ul> </li> </ul>
<b>事業の課題・展望</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行政と連携したスポット実施団体に対する継続実施・常設化への働きかけを行う仕組みの検討等</li> </ul>

# 北九州市版 家庭系食品ロス削減モデル事業 (一般社団法人こどもの居場所サポートふくおか)

- LINEアプリを介した食品ロス削減のためのアドバイス等を発信するデジタルコンテンツの開発、講座や中学生が制作した動画を通じたコンポストの普及、市民の環境意識調査等を行い、行政と連携した民間主導の食品ロスの行動変容を促す各種取り組みを実施。市民の意識改革や行動の定着を目指した。
- 本事業を通じて、行事等のタイミングに合わせた食品ロス削減の啓発や、コンポストの普及が確認でき、今後、行政の施策との連携や普及啓発のためのコンテンツ継続活用による食品ロス削減効果の可能性が把握できた。

## 事業の全体像

地域内の行政、大学、中学校と連携し、市民の行動変容を促す啓発やデジタルコンテンツの開発を実施。市民意識調査や組成調査も合わせて行うことで、事業の効果検証も行った。



詳細は：環境省「食品ロスポータルサイト」  
(<https://www.env.go.jp/recycle/foodloss>)

## 取組の様子



デジタルコンテンツ (LINE) の実装画面



コンポスト普及動画 (一部)



コンポスト講座の様子

# 北九州市版 家庭系食品ロス削減モデル事業 (一般社団法人こどもの居場所サポートふくおか)



## 事業概要、実施体制、効果検証と事業成果、課題と展望

<p><b>事業概要</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>多様なアプローチで市民の意識向上を図る事業を実施</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 家庭系食品ロス削減の意識向上を目的に、①デジタルコンテンツ開発（LINEアプリ）、②生ゴミコンポスト普及（動画制作や講座、堆肥の成分分析の実施）、③市民意識調査（現状の環境意識や行動を阻害する要因の把握）を実施した。</li> </ul> </li> <li>● <b>デジタルコンテンツの開発</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 食品ロスの発生しやすい行事前等のタイミングにて注意喚起やすぐできる行動をメッセージにて配信。さらに、家庭で実行しやすい行動のアドバイスや、楽しみながら学べるクイズ、生成AIを用いた在庫食材のレシピ提案・冷蔵庫の見える化アドバイス等のメニューを設置し、スマートフォンで手軽に食品ロス削減行動を学べる内容を発信。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>コンポストの普及・市民意識調査</b> 中学生企画・制作の動画を中心に、コンポスト講座等も含めて、コンポスト導入を促進。さらに、コンポスト基材を複数パターン検証し、成分分析や有効性の検証も実施。市民意識調査では、食生活と食品ロスの因果関係や行動を把握。</p>
<p><b>実施体制</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (一社) こどもの居場所サポートふくおか、九州栄養福祉大学食環境データサイエンス学科、北九州子どもの村中学校、九州栄養福祉大学食物栄養学科（広報等の協力：北九州市環境局循環社会推進課【資源化推進係】）</li> </ul>
<p><b>効果検証と事業成果 (含む定量評価)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>デジタルコンテンツによる啓発</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 登録数は161名で、各アドバイスを実行した結果、食品ロスが減ったと実感したユーザーは約55%（回答数32）。</li> </ul> </li> <li>● <b>コンポストの普及</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 動画の内、最も再生されたものは2000回を超えた。コンポスト講座の延べ参加者は352名となり、食品ロスに関する基礎知識についても講習することができた。また、化学肥料と、土のみ、鶏糞堆肥との比較分析を行い、生ゴミコンポスト堆肥と土を混ぜたものが最も生育が良いことが把握できた（対象作物：ラディッシュ）。</li> </ul> </li> <li>● <b>市民意識調査・組成調査</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 有効回答数は3,815。食品の腐敗や賞味・消費期限切れによる廃棄が最も多く、食材在庫チェックを行っている人は32.6%。10～20代の食品ロス認知度が低く、他世代では野菜の廃棄が多かった。全世代の約半数は15～50g程度のさらなる食品ロス削減の行動を行いたいと考えていることも把握。組成調査では、例年より食品の廃棄量が減った。</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>事業の課題・展望</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● LINEでの発信については、メッセージを読まなかった層も多く、また、登録者の多くがもともと食品ロスや環境に関心が高い層であることが想定されるため、異なる属性への情報発信や読んでもらうための工夫が必要。</li> <li>● 市民意識調査の手法や各事業との因果関係等、施策・取り組みの影響を図る方法が課題。</li> </ul>

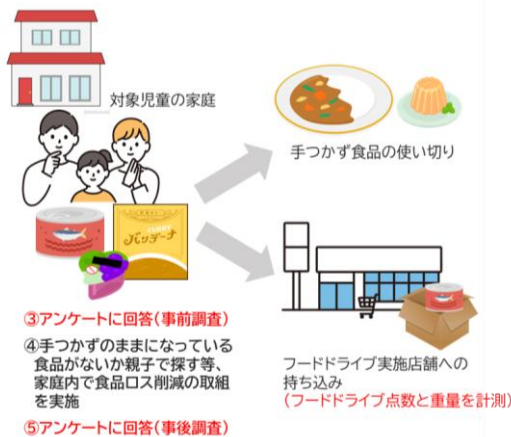
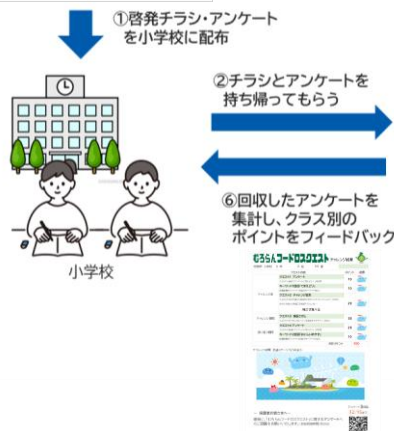
# 室蘭市フードロス削減プロジェクト（子育て家庭をナッジする直接廃棄削減促進モデル事業）（株式会社 住環境計画研究所）



- 多忙な子育て世代の「手付かず食品の在庫確認・使い切り・寄付」の行動変容を促すことを目的に、ゲーミフィケーションを取り入れた啓発資料を作成し、学校を通じて小学生に配布
- 児童・保護者アンケートから、手付かず食品対策を含む多くの食品ロス削減行動の実施率増加を確認
- 次年度も室蘭市で事業を継続予定である他、他地域にも事業成果を発信し展開を図る予定

## 事業の全体像

小学校でワークシートを配布。家庭で手付かず食品探索等の食品ロス削減対策に取り組み、実施状況を学校に提出。回収結果を集計して児童にフィードバック。

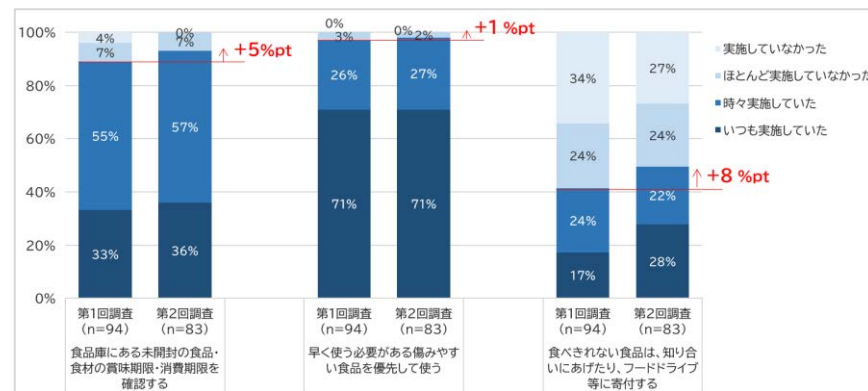


## 取組の様子



作成した啓発資料の表面

作成した啓発資料の裏面



詳細は：環境省「食品ロスポータルサイト」  
<https://www.env.go.jp/recycle/foodloss>

食品ロス対策実施率の前後比較（保護者アンケート）

## 事業概要、実施体制、効果検証と事業成果、課題と展望

<b>事業概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>「子育て家庭へのナッジ」による家庭系食品ロスの削減促進事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 北海道室蘭市の小学校3校（高学年児童210名）と連携し、室蘭市で発生が多い「直接廃棄」の削減を目指す取組。</li> <li>✓ ゲーミフィケーション要素を導入した食品ロス削減の啓発（フードロスクエスト）を作成し、小学校児童を対象に実施。児童を通じて保護者を巻き込む（ナッジ）ことで、多忙な子育て世代の行動変容・家庭系食品ロスの削減を試行。</li> <li>✓ 児童向けに啓発資料を配布するだけでなく「むろらんフードロスクエスト」として、児童のワークシート記入や保護者のアンケート回答をポイント化し、目標達成を目指すゲーミフィケーション要素を合わせることで、児童の主体的な参加を促進。</li> </ul> </li> </ul>
<b>実施体制</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株式会社住環境計画研究所、室蘭市、PwC Japan、特定非営利活動法人北海道行動デザインチーム（HoBiT）</li> </ul>
<b>効果検証と事業成果（含む定量評価）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>食品ロス対策行動の実施率の変化（実証前後の比較）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>参加児童の食品ロス対策行動の実施率が増加。ゲーミフィケーションを取り入れた啓発資料の有効性が示唆された。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 「買い物前に家の中にある食品を確認する」は、57%→67%。「残さず食べる」は、84%→89%。</li> <li>- 対象とした全8行動を実施する児童は、1%→10%に増加。全体平均も4.4項目→5.0項目と増加。</li> <li>- 実施前に宣言した対策を実施できた児童は85%にのぼり、コミットメント効果を確認。</li> </ul> </li> <li>✓ <b>保護者の食品ロス対策意識も向上。児童を通じた保護者の巻き込み（ナッジ）の効果も確認できた。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 83%の保護者が、食品ロス対策意識が高まった（そう思う、ややそう思う）と回答。</li> <li>- 「食品庫にある未開封の食品・食材の賞味期限・消費期限を確認する」は、88%→93%（いつも実施、時々実施）。</li> <li>- 「早く使う必要がある傷みやすい食品を優先して使う」は、97%→98%（同上）。</li> <li>- 「食べきれない食品は、知り合いにあげたり、フードドライブ等に寄付する」は、41%→50%（同上）。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>● <b>食品ロス削減量の推計</b>（保護者アンケートによる実証前後の「食品廃棄頻度」を基に推計）             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>参加児童がいる210世帯・2週間にて、約65kgの家庭系食品ロスを削減できた。</b></li> </ul> </li> </ul>
<b>事業の課題・展望</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 室蘭市では次年度以降も事業継続を予定。以下の改善も検討しながら、北海道内での他市町村への展開も検討する。             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 啓発資材を通じた対策行動を精査する。（向上余地の大きい対策行動をターゲットに事業設計の改善を検討）</li> <li>✓ 他自治体への展開に向けて、啓発資材の共通化要素と自治体ごとに調整が必要な要素の切り分けを検討する。</li> <li>✓ 自治体主体でありながら、外部支援も前提とした役割分担の設計を検討する。</li> </ul> </li> </ul>

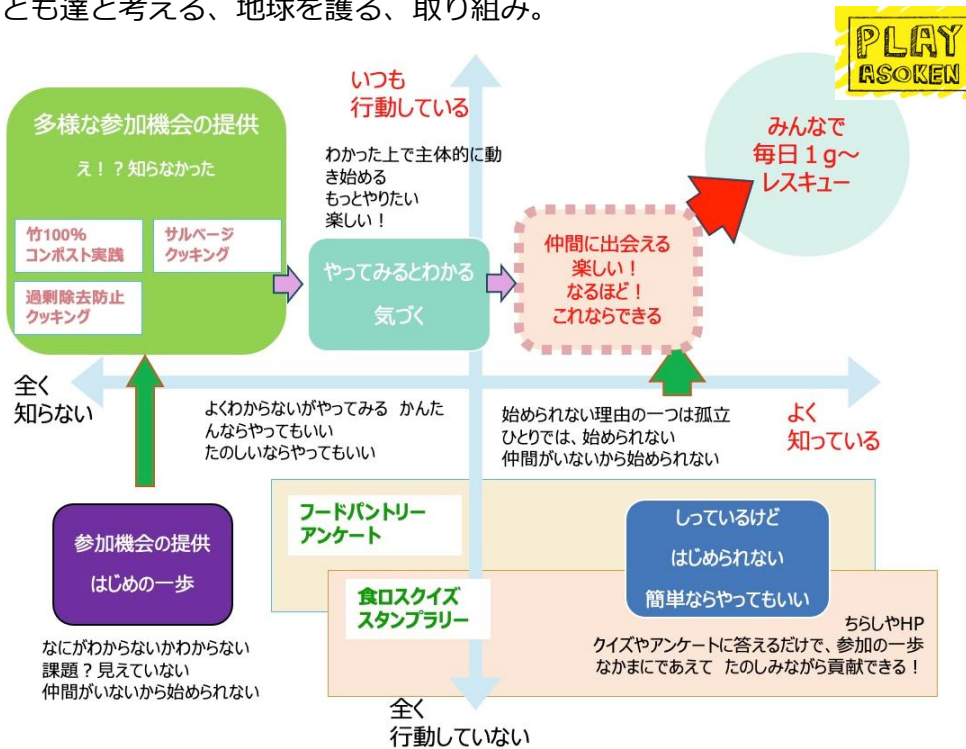
# みんなでさがしてへらそう もったいない！！たべもの救助隊 (特定非営利活動法人あそびとまなび研究所)



- 子ども食堂をはじめとした地域活動の場において、食品ロスへの関心の有無にかかわらず幅広い市民を対象に、食品ロスに関するヒアリング・アンケートを実施。竹100%チップコンポスト、サルベージクッキングや過剰除去防止クッキング体験等を実践し、市民への取組普及の課題や工夫を検討した。
- 上記活動で得られた市民の生の声を基に、市民が日常的に取り組める行動のチェックリストを作成。子ども向けの啓発冊子「すてられるまえに食べものをすくおう」にとりまとめた。

## 事業の全体像

知らないことごとに気づき、仲間と出会う、実践知の積み重ねを促す。  
子ども達と考える、地球を護る、取り組み。



## 取組の様子



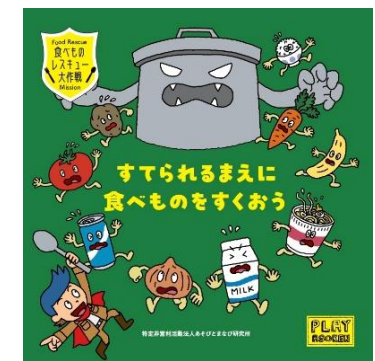
① 出会いと気づきの機会提供



② 具体的な提案



③ 竹100%コンポスト体験



④ 啓発冊子 今日から参加

詳細は：環境省「食品ロスポータルサイト」  
(<https://www.env.go.jp/recycle/foodloss>)

# みんなでさがしてへらそう もったいない！！たべもの救助隊 (特定非営利活動法人あそびとまなび研究所)



## 事業概要、実施体制、効果検証と事業成果、課題と展望

<p><b>事業概要</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>様々な地域活動の場で市民へのヒアリング・アンケートを実施し、食品ロスの発生経路を調査。</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 既存の地域活動のネットワークを活用して、子ども食堂、各種イベント、小学校等で、幅広い年齢層に対して、家庭で食品ロスの発生実態を聞き取り。その結果を踏まえた紙面、およびウェブアンケートを作成し、繰り返し回答を依頼することで、食品ロスの発生パターンに係る情報を収集・分析した。</li> </ul> </li> <li>● <u>家庭系食品ロス削減の取組の先事例を実施。草の根的な活動拡大のポイントを整理。</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ サルベージクッキング、過剰除去防止クッキング体験、フードドライブ等を実施し、食品ロス削減に関心が低い層も含めて、市民への取組普及に向けた課題や工夫を検証した。</li> </ul> </li> <li>● <u>家庭用コンポストを学校等で実践し、子どもたちへの啓発効果を調査。</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 小学校の5年生全体で取り組んだ。班ごとに1基のコンポストを提供し、給食の調理で出る野菜クズ等を投入。子ども達の活動に参加しながら、コンポストの操作性と実践課題の確認、子どもたちの気づきや変化を記録した。高校では学校内の家庭科室で生徒がコンポストに挑戦した。</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>実施体制</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特定非営利活動法人あそびとまなび研究所、星ヶ丘小学校、若松高校インターアクト部、戸畑高校家庭クラブ、子ども食堂ネットワーク北九州、環境ミュージアム、水環境館、KPC（デザインワーク）</li> </ul>
<p><b>効果検証と事業成果 (含む定量評価)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>草の根レベルでは食品ロス問題の認知がまだ低く、参加型の体験機会の提供が必要。</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ アンケートから、食品ロスという言葉の認知率は子ども40%(初期調査) フードドライブの回収ボックスは20%程度と低いことが判明。食品ロス削減の取組に楽しく参加できる体験機会を提供していくことが重要。</li> </ul> </li> <li>● <u>食品ロスの「レスキュー」に着目したコミュニケーションが肝要</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「食品ロスがどれだけ出ているか」よりも「食品ロスをどれだけ減らせたか」という視点で、市民とのコミュニケーションの入口にすることが重要。「みんなの1gを積み重ねよう！」等の呼びかけによって、楽しく、効用感を持って取組に参加してもらえる。</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>事業の課題・展望</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民との小規模な対面機会（子ども食堂等）を継続的に生み出していくための仕組みを作ることができたので、これを市内各地域に拡大して実装するための中間支援活動が必要。</li> </ul>